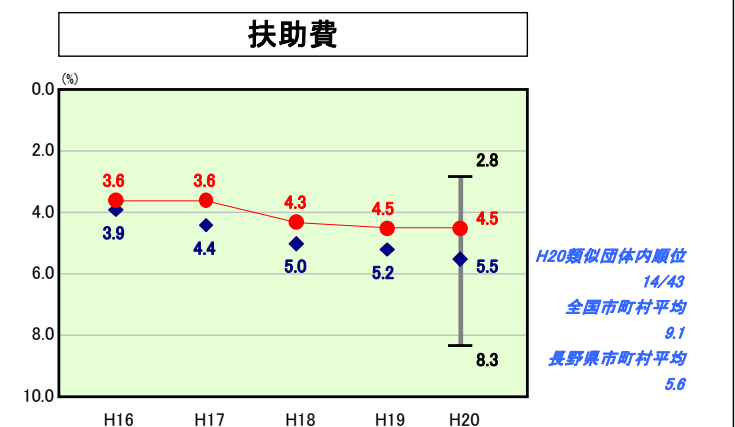
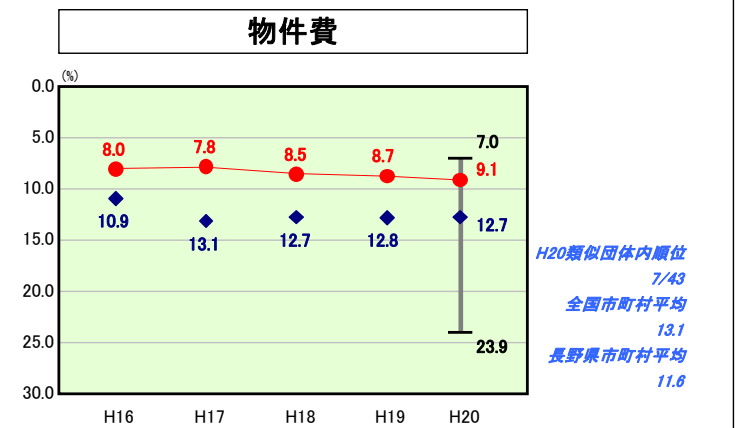
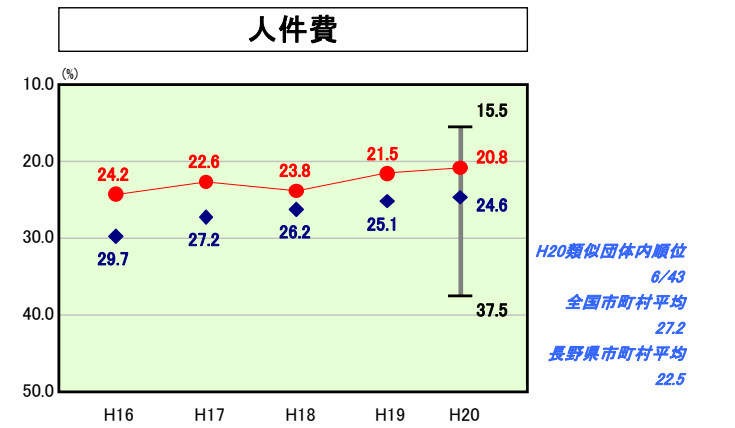
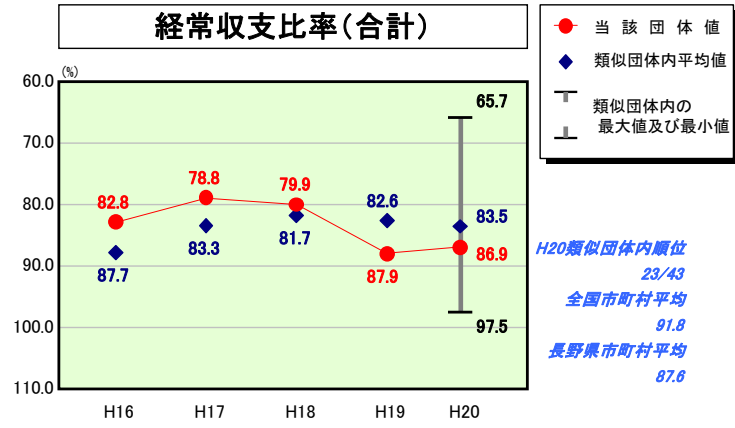
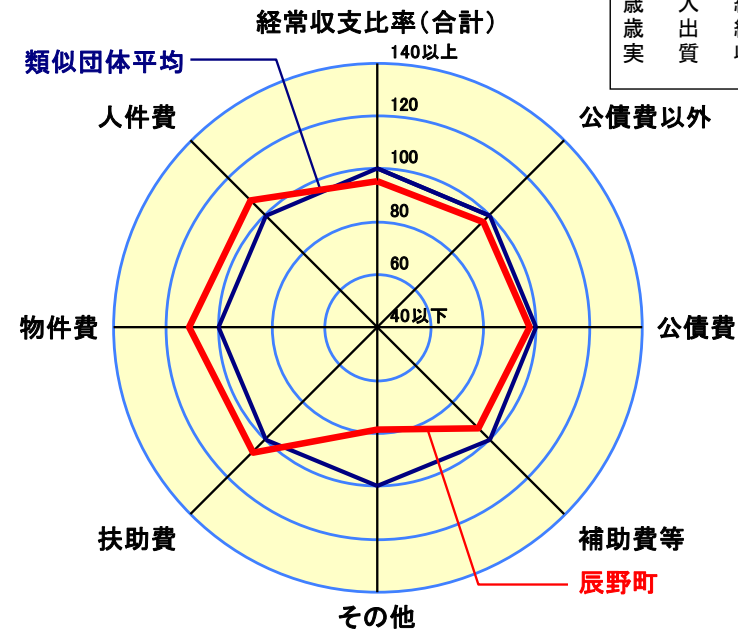


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	21,569人(H21.3.31現在)
歳入総額	5,505,562千円
歳出総額	7,629,613千円
実質収支	2,688,597千円
口積	169.02km ²



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として集中改革プラン・定員管理計画に基づき、職員の削減及び業務の民間委託を推進していることによる。

物件費:
物件費に係る経常収支比率は前年に比較し若干高くなっているが、その要因は職員人件費から賃金・委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、人件費低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。

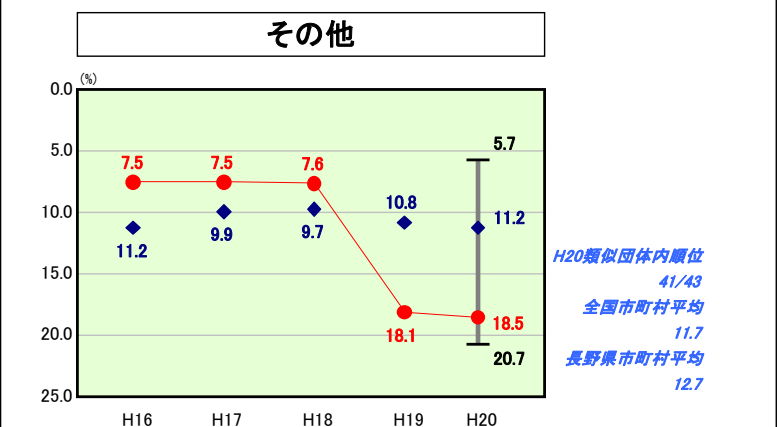
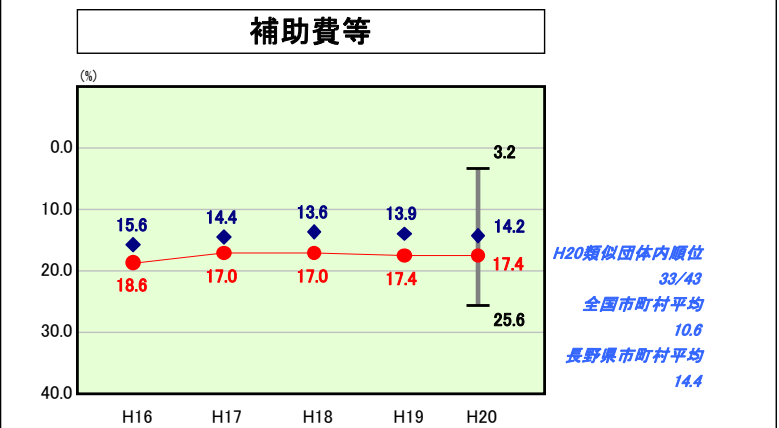
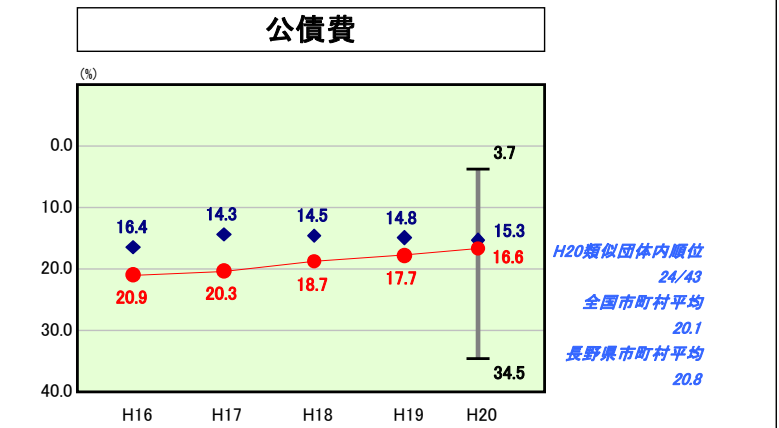
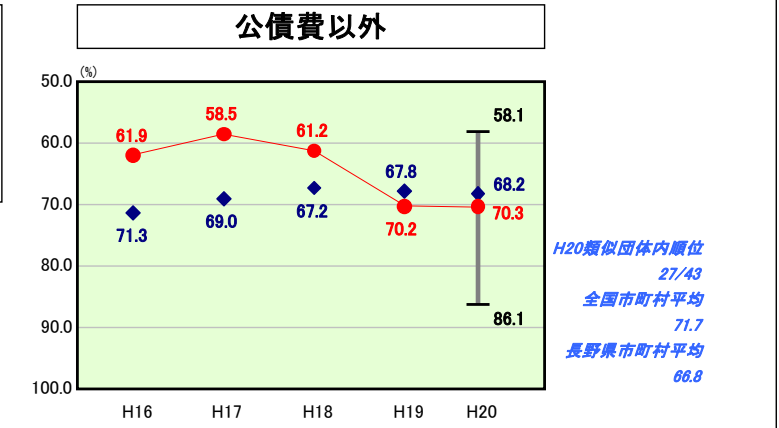
扶助費:
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、景気低迷による所得の減少により今後、各種の扶助費の増加が考えられる。資格審査等の適正化(厳格)に努めるとともに、制度の見直しを行う。

補助費等:
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、前年同様一部事務組合への負担金が必要なウエイトを占めているためである。各種団体等への補助金については、引き続き見直しを行うこととしている。

公債費:
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均15.3%を上回っている。しかし、公債費のピークは過ぎていること、起債の抑制を行っていることにより引き続き減少していく状況である。

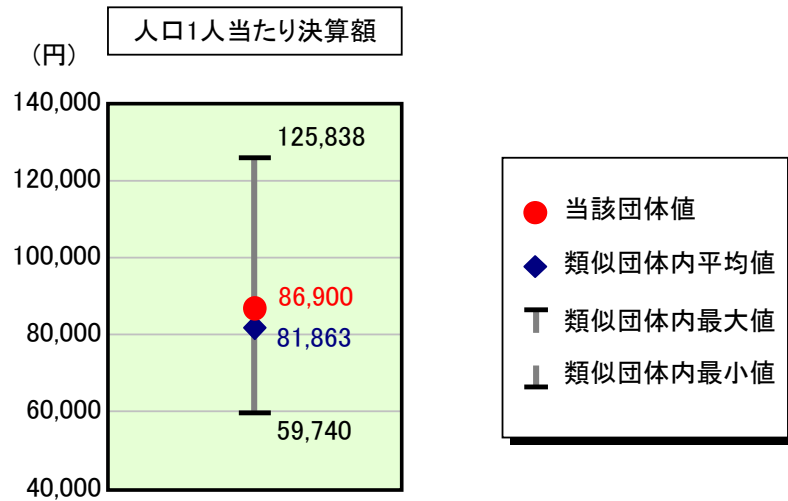
その他:
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に病院事業会計(赤字補てん含む)や公共下水道事業会計等への繰出金が多額となっている。

普通建設事業費:
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が前年度に比較し大幅に増加したのは、公営住宅の建設事業や地域福祉・介護予防空間整備事業を実施したためである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



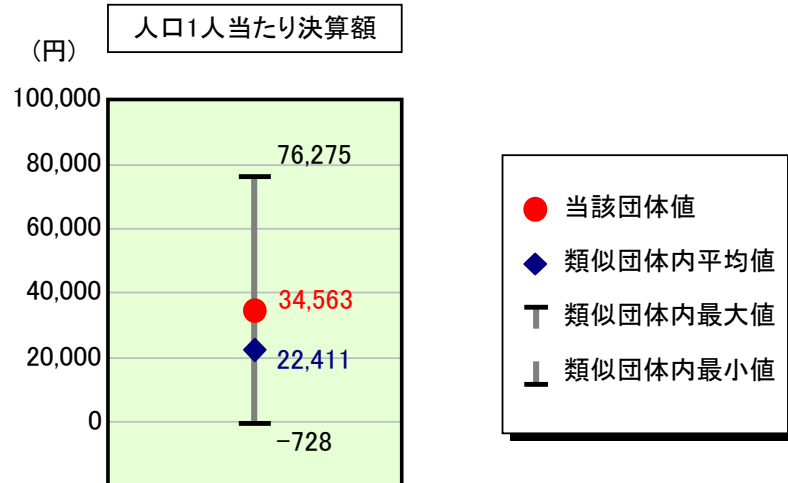
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,441,572	66,835	68,588	▲ 2.6
賃金(物件費)	105,430	4,888	4,898	▲ 0.2
一部事務組合負担金(補助費等)	331,796	15,383	9,951	54.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,657	1,746	745	134.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,842	2,960	2,955	0.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,942	878	1,268	▲ 30.8
▲退職金	▲ 124,885	▲ 5,790	▲ 6,543	▲ 11.5
合計	1,874,354	86,900	81,863	6.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	7.98	0.23
ラスパイレス指数	91.1	94.4	▲ 3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

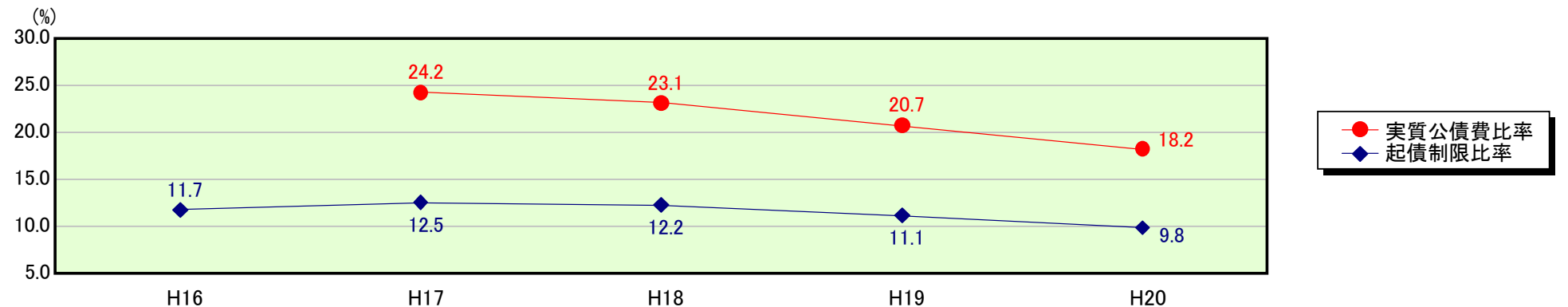


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	862,876	40,005	34,062	17.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	642,535	29,790	13,236	125.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,324	1,777	4,588	▲ 61.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	50,634	2,348	1,453	61.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 848,877	▲ 39,356	▲ 30,938	27.2
合計	745,492	34,563	22,411	54.2

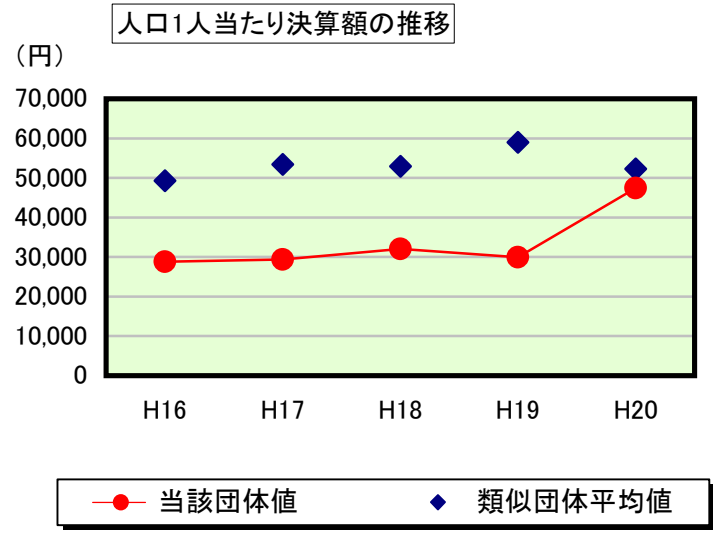
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	641,307	28,834	▲ 27.4	49,314	▲ 23.0	▲ 4.4
うち単独分	338,808	15,233	▲ 14.7	33,272	▲ 29.3	14.6
H17	647,673	29,390	1.9	53,398	8.3	▲ 6.4
うち単独分	465,510	21,124	38.7	34,793	4.6	34.1
H18	702,062	32,075	9.1	52,962	▲ 0.8	9.9
うち単独分	572,004	26,133	23.7	35,565	2.2	21.5
H19	650,559	29,907	▲ 6.8	59,010	11.4	▲ 18.2
うち単独分	580,213	26,673	2.1	37,144	4.4	▲ 2.3
H20	1,022,890	47,424	58.6	52,308	▲ 11.4	70.0
うち単独分	590,385	27,372	2.6	33,776	▲ 9.1	11.7
過去5年間平均	732,898	33,526	7.1	53,398	▲ 3.1	10.2
うち単独分	509,384	23,307	10.5	34,910	▲ 5.4	15.9